



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和元年11月実績

November 2019



令和2年1月

January 2020

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2019（令和元）年11月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2019（令和元）年11月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、10月5.2%増の後、11月は3.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、10月1.8%増の後、11月は11.9%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10月6.0%減の後、11月は18.0%増となった。内訳をみると製造業が0.6%増、非製造業（船舶・電力を除く）が27.8%増であった。

一方、官公需は、10月40.8%増の後、11月は国家公務、「その他官公需」で増加したものの、運輸業、防衛省等で減少したことから、8.7%減となった。

また、外需は、10月2.9%増の後、11月は船舶、航空機等で増加したものの、重電機、電子・通信機械等で減少したことから、11.5%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10月3.9%減の後、11月は重電機、産業機械で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、1.7%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10月1.5%減の後、11月は0.6%増となった。

11月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、窯業・土石製品（56.4%増）、鉄鋼業（55.8%増）等の10業種で、石油製品・石炭製品（60.5%減）、パルプ・紙・紙加工品（22.3%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10月7.2%増の後、11月は24.9%増となった。

11月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（146.4%増）、農林漁業（21.6%増）等の4業種で、情報サービス業（14.1%減）、不動産業（13.4%減）等の8業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

11月の販売額は2兆1,555億円（前月比9.7%減）で、前3か月平均販売額は2兆3,071億円（同4.1%減）となり、受注残高は28兆6,211億円（同0.0%減）となった。この結果、手持月数は12.4か月となり、前月差で0.5か月増加した。

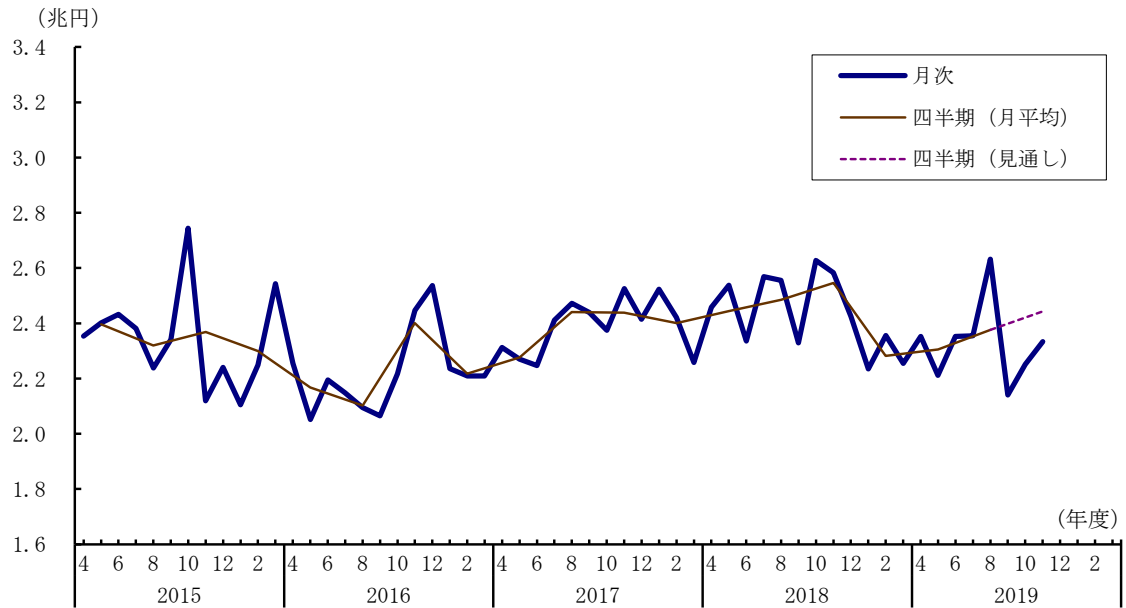
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

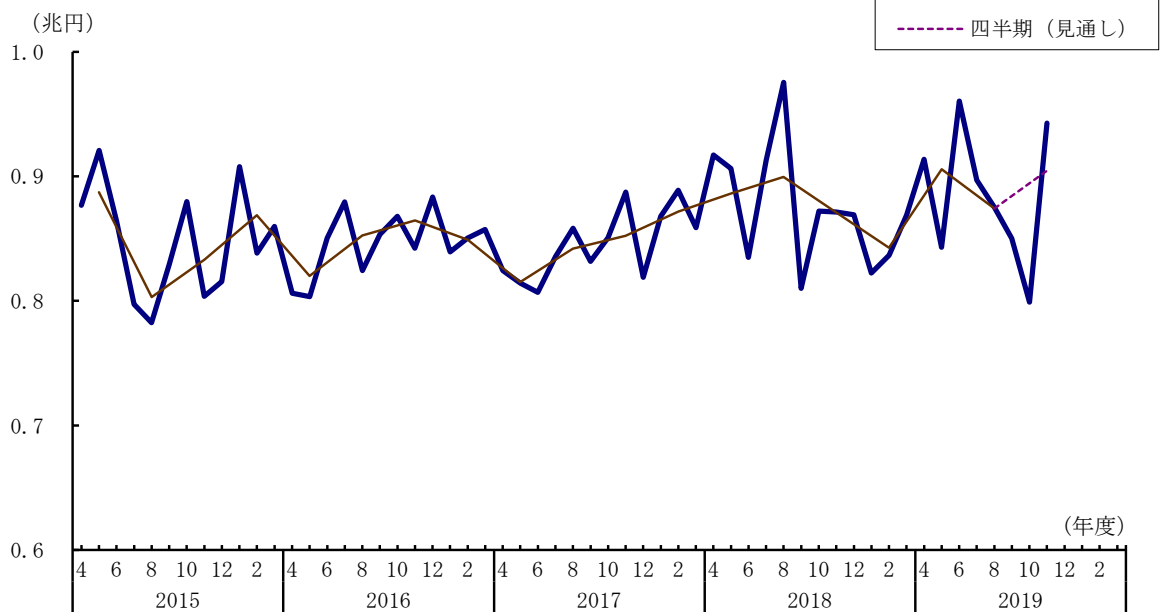
期・月 需要者	2018年 (平成30年) 10~12月	2019年 (平成31年) 1~3月	2019年 (令和元年) 4~6月	2019年 (令和元年) 7~9月	2019年 (令和元年) 8月	9月	10月	11月
受注総額	76,364 (2.5) [4.1]	68,442 (-10.4) [-3.7]	69,161 (1.1) [-5.5]	71,279 (3.1) [-5.1]	26,319 (11.8) [-0.2]	21,410 (-18.7) [-4.9]	22,519 (5.2) [-11.6]	23,332 (3.6) [-15.4]
民需	30,669 (-5.7) [-2.0]	30,378 (-0.9) [2.5]	32,542 (7.1) [1.8]	33,225 (2.1) [0.9]	12,486 (15.0) [1.8]	9,886 (-20.8) [3.5]	10,065 (1.8) [-5.6]	11,266 (11.9) [12.7]
〃 (船舶・電力を除く)	26,126 (-3.2) [2.0]	25,278 (-3.2) [-2.5]	27,169 (7.5) [4.1]	26,223 (-3.5) [-2.7]	8,753 (-2.4) [-14.5]	8,502 (-2.9) [5.1]	7,988 (-6.0) [-6.1]	9,427 (18.0) [5.3]
製造業	11,999 (-4.1) [-0.6]	11,070 (-7.7) [-8.0]	11,351 (2.5) [-8.5]	11,247 (-0.9) [-10.2]	3,802 (-1.0) [-17.4]	3,604 (-5.2) [-4.4]	3,549 (-1.5) [-15.0]	3,571 (0.6) [-12.8]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,219 (-1.9) [4.5]	14,175 (-0.3) [1.8]	16,034 (13.1) [15.9]	14,860 (-7.3) [3.6]	4,773 (-8.0) [-12.1]	4,898 (2.6) [11.8]	4,633 (-5.4) [2.9]	5,921 (27.8) [22.5]
官公需	8,382 (-6.3) [9.3]	6,364 (-24.1) [-24.0]	8,934 (40.4) [13.6]	8,533 (-4.5) [-8.8]	3,744 (36.8) [37.7]	2,053 (-45.2) [-26.3]	2,891 (40.8) [-14.0]	2,639 (-8.7) [0.2]
外需	32,920 (10.4) [8.5]	28,860 (-12.3) [-4.2]	24,654 (-14.6) [-17.8]	26,328 (6.8) [-10.7]	9,757 (21.3) [-9.2]	8,530 (-12.6) [-7.3]	8,775 (2.9) [-16.3]	7,766 (-11.5) [-39.4]
代理店	3,926 (4.4) [7.9]	3,700 (-5.7) [-0.3]	3,769 (1.8) [-0.4]	3,557 (-5.6) [-4.9]	1,191 (2.5) [-4.8]	1,203 (0.9) [-2.6]	1,156 (-3.9) [-13.8]	1,176 (1.7) [-10.4]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2019年10～12月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2019年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

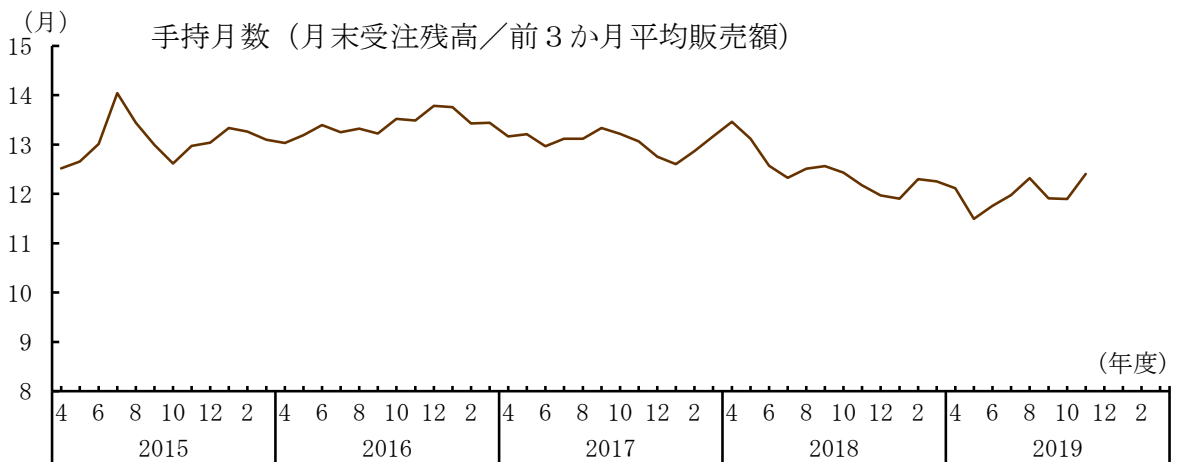
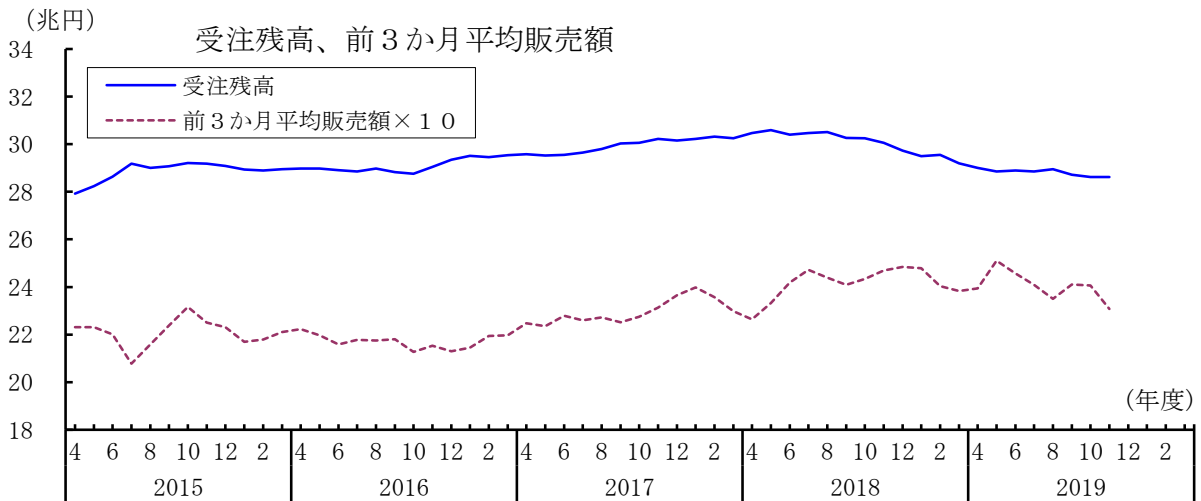
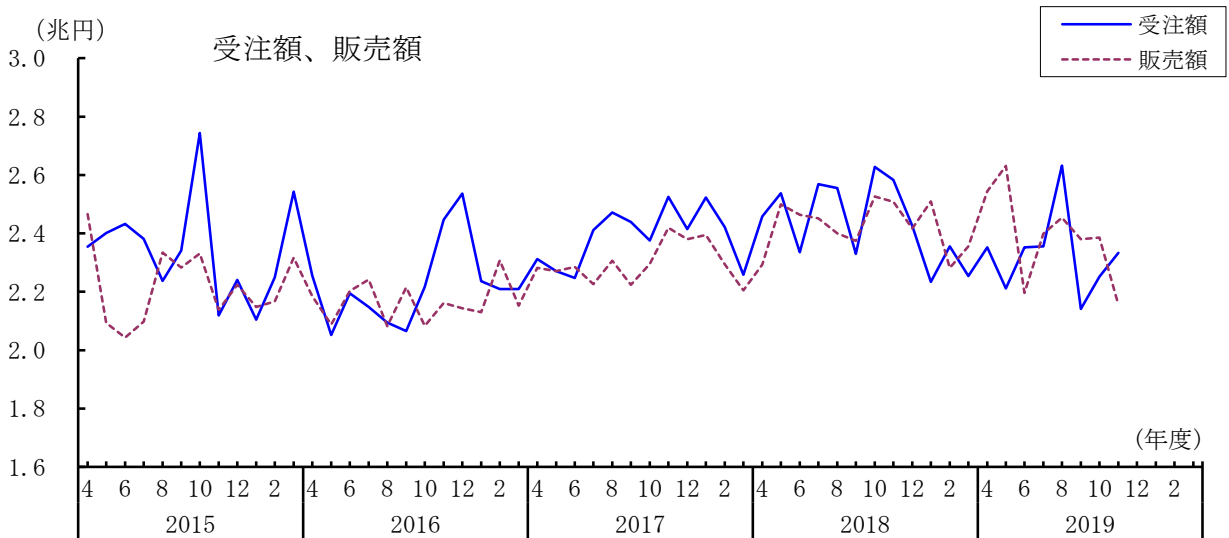
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2018年	2019年		2019年	2019年			
		(平成30年) 10～12月	(平成31年) 1～3月	4～6月	(令和元年) 7～9月	(令和元年) 8月	9月	10月	11月
I 製造業計		-4.1	-7.7	2.5	-0.9	-1.0	-5.2	-1.5	0.6
1 食品製造業		-0.7	-14.7	26.8	15.0	-3.9	-23.1	-30.9	33.3
2 繊維工業		36.0	-26.5	8.2	3.4	101.4	-48.1	0.6	5.6
3 パルプ・紙・紙加工品		5.4	-0.9	-16.4	6.4	-31.4	-15.1	43.8	-22.3
4 化学工業		-27.1	5.4	7.5	-18.6	0.2	-14.4	1.9	-17.3
5 石油製品・石炭製品		169.6	-26.5	-44.4	-18.3	10.0	-42.5	154.1	-60.5
6 窯業・土石製品		30.9	-23.6	13.1	-5.6	-6.7	36.2	-22.6	56.4
7 鉄鋼業		-12.1	-4.5	10.5	5.9	-14.7	6.6	-21.1	55.8
8 非鉄金属		-2.8	17.4	-13.6	29.7	-46.6	-71.5	130.7	-10.3
9 金属製品		-7.9	-6.6	3.9	10.4	13.4	27.9	-44.3	23.1
10 はん用・生産用機械		-3.2	-3.6	-3.9	-7.9	5.7	5.3	-10.9	-2.1
11 業務用機械		1.0	-11.4	5.5	-4.1	22.2	1.4	-15.2	8.5
12 電気機械		-10.6	-19.7	14.6	10.2	3.3	4.3	5.7	-10.6
13 情報通信機械		5.3	-23.9	18.7	-5.9	14.1	13.3	-43.7	15.9
14 自動車・同付属品		8.7	-8.6	-7.2	-4.4	-14.1	11.0	1.0	5.1
15 造船業		5.9	30.4	26.4	-21.0	-57.5	81.2	-31.9	11.9
16 「その他輸送用機械」		1.1	-7.7	7.6	-25.2	-12.4	-49.3	144.6	14.7
17 「その他製造業」		-9.5	22.8	-11.4	3.9	-25.3	11.1	4.0	-0.4
II 非製造業計		-5.9	7.7	1.4	6.6	25.3	-30.1	7.2	24.9
18 農林漁業		4.4	-2.4	2.9	-0.8	-5.0	5.2	-29.5	21.6
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-16.0	-2.6	-4.2	19.3	-23.5	28.0	-18.5	19.4
20 建設業		1.5	-2.7	-5.6	28.3	-50.2	4.0	1.8	-3.0
21 電力業		-33.7	35.3	-15.8	57.5	201.2	-66.9	40.9	-4.2
22 運輸業・郵便業		-24.7	13.0	35.0	-20.9	15.6	-0.1	-28.6	146.4
23 通信業		-0.6	1.7	-1.4	-6.7	-15.7	16.9	-15.4	-5.7
24 卸売業・小売業		4.3	-8.6	17.5	8.5	-13.9	-10.5	-2.3	-1.1
25 金融業・保険業		-6.5	17.3	-12.6	7.4	16.7	-31.2	55.5	4.0
26 不動産業		8.1	4.9	43.2	-21.8	9.6	-30.8	40.3	-13.4
27 情報サービス業		9.0	-12.8	16.1	5.3	-26.8	29.4	-13.8	-14.1
28 リース業		13.3	1.1	9.0	-4.1	-23.2	39.6	-11.5	-8.4
29 「その他非製造業」		5.2	-11.2	10.8	-3.7	-7.0	-6.5	11.7	-10.3

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

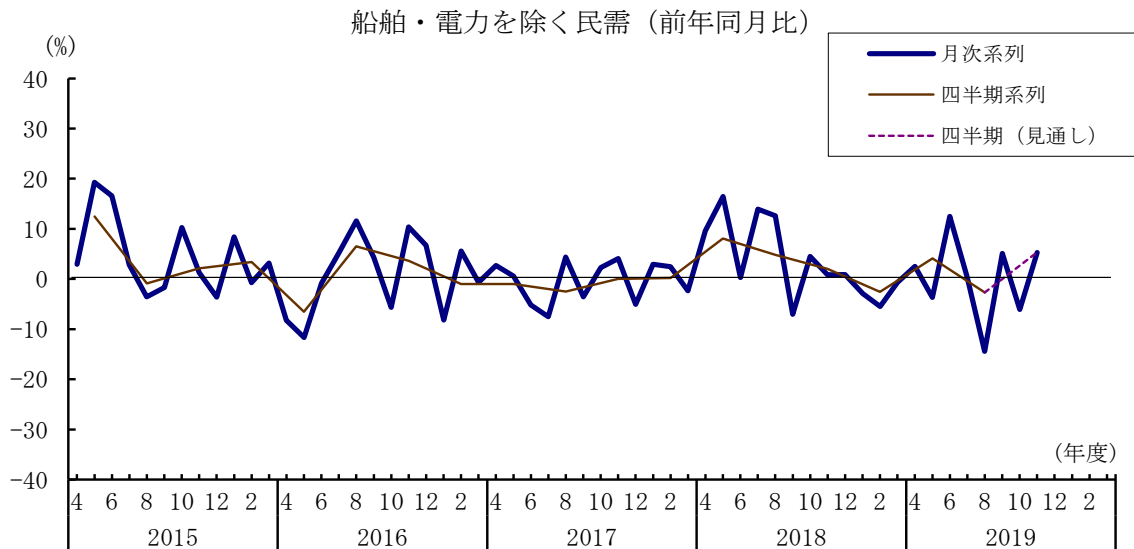
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

11月の受注総額は、1兆9,959億円で前年同月比15.4%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2019年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2019年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,808億円で前年同月比12.7%増（船舶・電力を除くと同5.3%増）、官公需は1,860億円で同0.2%増、外需は7,072億円で同39.4%減、また、代理店は1,218億円で同10.4%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比12.8%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、「その他輸送用機械」（29.4%増）、鉄鋼業（28.5%増）等の6業種で、石油製品・石炭製品（85.7%減）、情報通信機械（34.0%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比32.1%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（108.3%増）、電力業（96.4%増）等の5業種で、情報サービス業（21.8%減）、通信業（17.7%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

11月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（256.6%増）、原動機（42.7%増）等で増加となった。反面、工作機械（38.4%減）、産業機械（37.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.4%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（634.9%増）、原動機（78.1%増）等で増加となった。反面、船舶（80.1%減）、航空機（60.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.7%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 10～12月	2019年 (平成31年) 1～3月	4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月	2019年 (令和元年) 8月	9月	10月	11月
民 需 総 額	-2.0	2.5	1.8	0.9	1.8	3.5	-5.6	12.7
原 動 機	-30.2	18.1	-3.8	59.2	188.6	27.1	92.4	78.1
重 電 機	2.1	6.3	70.6	-2.9	-19.2	-5.1	-12.9	28.3
電子・通信機械	2.4	-4.8	-3.0	1.6	-1.8	4.7	-1.9	-7.0
産 業 機 械	4.0	5.4	-10.2	-12.9	-16.6	-5.3	-21.9	-11.6
工 作 機 械	-0.6	-21.8	-34.1	-36.2	-38.4	-32.2	-40.6	-42.8
鉄 道 車 両	-20.7	14.7	153.7	-3.3	-54.8	87.5	50.7	634.9
道 路 車 両	7.4	-0.0	8.6	21.7	11.3	44.7	-46.3	-3.8
航 空 機	-3.7	-60.1	-11.6	-39.0	-4.6	-54.9	12.5	-60.9
船 舶	13.8	105.1	-25.0	96.1	401.8	5.5	-84.6	-80.1

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（8.6%増）で増加となった。反面、工作機械（24.7%減）、船舶（23.6%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比13.7%減となった。

(3) 受注残高

11月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（10.6%増）、原動機（3.6%増）等で増加となった。反面、工作機械（28.7%減）、船舶（23.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.8%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

11月の受注額は、191億円で前年同月比16.0%減、販売額は、231億円で同0.9%減、受注残高は、4,113億円で同12.1%減となった。

(2) 軸受

11月の受注額は、512億円で前年同月比13.1%減、販売額は、544億円で同12.8%減、受注残高は、941億円で同6.1%減となった。

(3) 電線・ケーブル

11月の受注額は、1,036億円で前年同月比14.0%減、販売額は、1,029億円で同11.7%減、受注残高は、1,331億円で同16.4%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額 -----	9
第2図	主要業種別受注額 -----	12
第3図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列） -----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ） -----	23
	需要者別受注額（原系列） -----	24
	機種別受注額（ 〃 ） -----	29
	機種別販売額（ 〃 ） -----	33
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	37
	機械受注統計調査結果表（2019年11月実績） -----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更 -----	45
--	----------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	46
--	-----------------	----